



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
コード番号 7018 URL <https://www.naik aizosen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 弘志
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,787	△13.5	636	△76.4	377	△86.0	357	△83.7
2024年3月期中間期	26,342	43.7	2,691	983.9	2,698	—	2,197	353.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 374百万円 (△83.3%) 2024年3月期中間期 2,243百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	210.93	—
2024年3月期中間期	1,296.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	43,110	9,949	23.1
2024年3月期	43,819	9,744	22.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,949百万円 2024年3月期 9,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△3.0	900	△71.7	750	△75.7	700	△69.0	412.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,253,000株	2024年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	558,052株	2024年3月期	558,052株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,694,948株	2024年3月期中間期	1,695,039株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に緩やかに回復しており、賃上げ効果、夏の賞与支給額の堅調な増加に加えて、定額減税の効果もあって、個人消費は回復の兆しを見せているものの、長引く物価高への懸念、台風や地震、酷暑などへの警戒感などから支出が抑制される恐れもあり、先行きは不透明である。

世界経済についても、米国における金融政策の動向、米中の貿易摩擦の激化懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行き不透明な状況が続いている。また、パナマ運河の干ばつによる通航制限の緩和の動向、紅海経由のコンテナ輸送を巡る混乱の長期化について引き続き注視していく必要がある。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は227億87百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は6億36百万円(前年同期比76.4%減)、経常利益は3億77百万円(前年同期比86.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億57百万円(前年同期比83.7%減)となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,769	278	2,047	—	2,047
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,740	—	20,740	—	20,740
顧客との契約から生じる収益	22,509	278	22,787	—	22,787
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,509	278	22,787	—	22,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268	268	△268	—
計	22,509	546	23,056	△268	22,787
セグメント利益	1,122	18	1,140	△504	636

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

①船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところであるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないことから、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また原油、鋼材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇し高船価化している一方で、運賃、用船料の水準が折り合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が3年以上先となるような先物も多くなっており、船主側に発注を控える動きがみられている。

収益面については、前年同期に比べ売上対象船は1隻減少(11隻→10隻)したこと、売上対象船の船種の違い、各船の決算日における工事進捗度の違いにより売上高は減少した。利益については、資機材価格の値上がりや、人件費の高騰などの影響により、低採算となった船の売上高が占める割合が多かったため、前年同期に比べ減益となった。

また、改修船事業については、前年同期において改造船工事、大口の修繕船工事があったことから反動減となり、売上高及び利益が減少した。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の船舶事業全体の経営成績については、売上高225億9百万円(前年同期比13.9%減)、セグメント利益11億22百万円(前年同期比65.1%減)となった。受注については、新造船5隻、修繕船他で257億4百万円を受注し、受注残高は新造船26隻他で998億16百万円(前年同期比16.8%増)となった。

②その他

陸上・サービス事業については、売上高5億46百万円 (前年同期比15.1%増)、セグメント利益18百万円 (前年同期比2.8%減) となった。

(2) 当中間期の財政状態の概況
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減
総資産	43,819	43,110	△708
負債	34,075	33,161	△914
純資産	9,744	9,949	205

総資産は、前連結会計年度末の438億19百万円から7億8百万円減少し、431億10百万円となった。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、現金及び預金、未収消費税等が減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の340億75百万円から9億14百万円減少し、331億61百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したものの、長期借入金、工事損失引当金が減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の97億44百万円から2億5百万円増加し、99億49百万円となった。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2024年5月10日に公表した業績予想から変更はない。

詳細は「1. 経営成績の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況 ①船舶事業」に記載のとおりである。

また、2025年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,801	11,902
受取手形、売掛金及び契約資産	10,069	13,915
商品	2	2
仕掛品	423	356
原材料及び貯蔵品	204	239
前渡金	1,391	749
未収消費税等	3,089	1,822
その他	168	243
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	30,139	29,224
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,451	1,420
構築物 (純額)	1,620	1,588
機械装置及び運搬具 (純額)	2,892	2,932
土地	4,665	4,665
その他 (純額)	472	713
有形固定資産合計	11,102	11,320
無形固定資産		
その他	61	50
無形固定資産合計	61	50
投資その他の資産		
投資有価証券	979	975
退職給付に係る資産	534	544
その他	1,088	1,080
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,516	2,514
固定資産合計	13,680	13,886
資産合計	43,819	43,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	5,167
電子記録債務	1,716	1,995
短期借入金	※1,※2 4,075	※1,※2 3,790
未払費用	1,034	933
未払法人税等	91	27
契約負債	12,793	13,463
船舶保証工事引当金	282	242
工事損失引当金	1,902	1,244
その他	331	98
流動負債合計	26,538	26,964
固定負債		
長期借入金	※1,※2 4,880	※1,※2 3,510
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,543	1,565
資産除去債務	74	75
その他	236	244
固定負債合計	7,536	6,196
負債合計	34,075	33,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	8,313	8,501
自己株式	△2,017	△2,017
株主資本合計	8,168	8,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	178
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△182	△170
その他の包括利益累計額合計	1,575	1,593
純資産合計	9,744	9,949
負債純資産合計	43,819	43,110

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	26,342	22,787
売上原価	23,012	21,577
売上総利益	3,330	1,210
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	183	154
その他	455	419
販売費及び一般管理費合計	638	573
営業利益	2,691	636
営業外収益		
受取利息	0	11
受取配当金	14	15
為替差益	92	—
受取地代家賃	9	9
その他	7	14
営業外収益合計	124	50
営業外費用		
支払利息	45	44
資金調達費用	36	11
為替差損	—	174
支払保証料	34	70
その他	2	8
営業外費用合計	118	308
経常利益	2,698	377
特別損失		
固定資産除却損	4	6
特別損失合計	4	6
税金等調整前中間純利益	2,693	371
法人税、住民税及び事業税	479	6
法人税等調整額	16	7
法人税等合計	495	14
中間純利益	2,197	357
親会社株主に帰属する中間純利益	2,197	357

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,197	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	0
繰延ヘッジ損益	△15	5
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	45	17
中間包括利益	2,243	374
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,243	374
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	2,460	207	2,667
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	23,674	—	23,674
顧客との契約から生じる収益	26,135	207	26,342
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	26,135	207	26,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	267	267
計	26,135	474	26,610
セグメント利益	3,214	18	3,233

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,214
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△541
中間連結損益計算書の営業利益	2,691

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,769	278	2,047
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,740	—	20,740
顧客との契約から生じる収益	22,509	278	22,787
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	22,509	278	22,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268	268
計	22,509	546	23,056
セグメント利益	1,122	18	1,140

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△505
中間連結損益計算書の営業利益	636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	9,000	9,000

(注) 決算期末日の単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

※2. 財務制限条項

(前連結会計年度)

調達年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合 計
残 高 (百万円)	285	1,455	1,500	2,100	2,565	7,905

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

(当中間連結会計期間)

調達年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合 計
残 高 (百万円)	970	1,200	1,800	2,280	—	6,250

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過とならないことを確約する財務制限条項が付されている。

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

1. 当第2四半期(中間期)の業績について

当第2四半期(中間期)は下表のとおり、前年同期に比べて、個別、連結とも減収減益の決算となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
売 上 高	個 別	船 舶 事 業			
		新 造 船	(11隻) 23,185	(10隻) 20,740	(△1隻) △2,445
		改 修 船	(37隻) 2,741	(35隻) 1,602	(△2隻) △1,138
		そ の 他	173	138	△34
		計	26,100	22,482	△3,618
		陸上・サービス事業	31	37	6
		計	26,132	22,519	△3,612
	連 結 子 会 社	船 舶 事 業	34	27	△7
		陸上・サービス事業	175	240	64
		計	210	267	57
	連 結	船 舶 事 業	26,135	22,509	△3,626
		陸上・サービス事業	207	278	70
合計		26,342	22,787	△3,554	

(注)個別・連結売上高の主な減収要因は、新造船の売上対象隻数が前年同期に比べ1隻減少(11隻→10隻)したこと、売上対象船の船種の違い、各船ごとの決算日における工事進捗度が異なることによる。

改修船については、前年同期において、改造船工事、大口の修繕工事の完工があったことから反動減となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
損 益	営 業 利 益	個 別	2,674	624	△2,050
		連 結	2,691	636	△2,055
	経 常 利 益	個 別	2,682	368	△2,313
		連 結	2,698	377	△2,320
	中 間 純 利 益	個 別	2,189	353	△1,835
		連 結	2,197	357	△1,840

(注)個別・連結の減益要因は、新造船においては、資機材価格の値上がりや、人件費の高騰などの影響により、低採算となった船の売上高が占める割合が多かったため、前年同期に比べ減益となった。また、改修船においては、売上高と同様に前年同期からの反動減となり減益となった。

2. 船舶事業の受注状況等について

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところであるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないことから、特に中小の船主においては、様子見の状況が続いている。また原油、鋼材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇し高船価化している一方で、運賃、用船料の水準が折り合わないことや、造船各社の期近な船台が埋まっていることから対象納期が3年以上先となるような先物も多くなっており、船主側に発注を控える動きがみられている。

このような状況のもと、受注については、新造船5隻、修繕船他で257億4百万円を受注し、受注残高は、新造船26隻他で998億16百万円(前年同期比16.8%増)となった。

3. 2025年3月期の業績予想について

通期の業績予想については、2024年5月10日に公表した業績予想から変更はない。
また、2025年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。
なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	44,500	45,000
営 業 利 益	900	900
経 常 利 益	750	750
当 期 純 利 益	700	700

(おわり)